

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第114期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	14,800,542	17,541,136	17,305,281	17,206,521	17,920,900
経常利益 (千円)	473,968	844,632	604,259	560,720	535,850
当期純利益 (千円)	855,291	496,857	156,074	18,037	236,647
包括利益 (千円)	-	434,437	158,726	114,242	238,217
純資産額 (千円)	5,830,838	6,178,304	6,250,426	6,256,581	6,351,407
総資産額 (千円)	16,288,712	16,099,005	16,575,413	16,524,156	16,190,869
1株当たり純資産額 (円)	405.94	430.25	435.34	435.86	442.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.54	34.60	10.87	1.26	16.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	38.4	37.7	37.9	39.2
自己資本利益率 (%)	15.7	8.3	2.5	0.3	3.8
株価収益率 (倍)	3.1	5.8	18.9	142.5	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,762,592	2,320,924	1,186,270	1,446,351	2,394,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,156	1,031,095	1,200,614	1,042,912	1,953,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,407,603	1,170,048	98,169	261,391	592,780
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	218,437	328,948	410,694	334,942	147,721
従業員数 (名)	390	394	394	360	348
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(78)	(89)	(85)	(-)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	14,288,819	17,039,986	16,783,023	16,502,061	17,118,902
経常利益 (千円)	409,404	833,987	720,750	569,049	484,969
当期純利益 (千円)	821,078	497,425	79,507	87,698	208,613
資本金 (千円)	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000
発行済株式総数 (千株)	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440
純資産額 (千円)	5,846,066	6,253,119	6,249,779	6,235,011	6,343,922
総資産額 (千円)	16,281,698	16,168,340	16,152,561	16,406,630	16,029,969
1株当たり純資産額 (円)	407.00	435.46	435.30	434.36	442.06
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.16	34.64	5.54	6.11	14.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	38.7	38.7	38.0	39.6
自己資本利益率 (%)	15.0	8.2	1.3	1.4	3.3
株価収益率 (倍)	3.3	5.8	37.0	29.3	14.0
配当性向 (%)	10.5	17.3	108.4	98.2	41.3
従業員数 (名)	249	256	257	286	293

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 3 当連結会計年度の連結経営指標等の平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 【沿革】

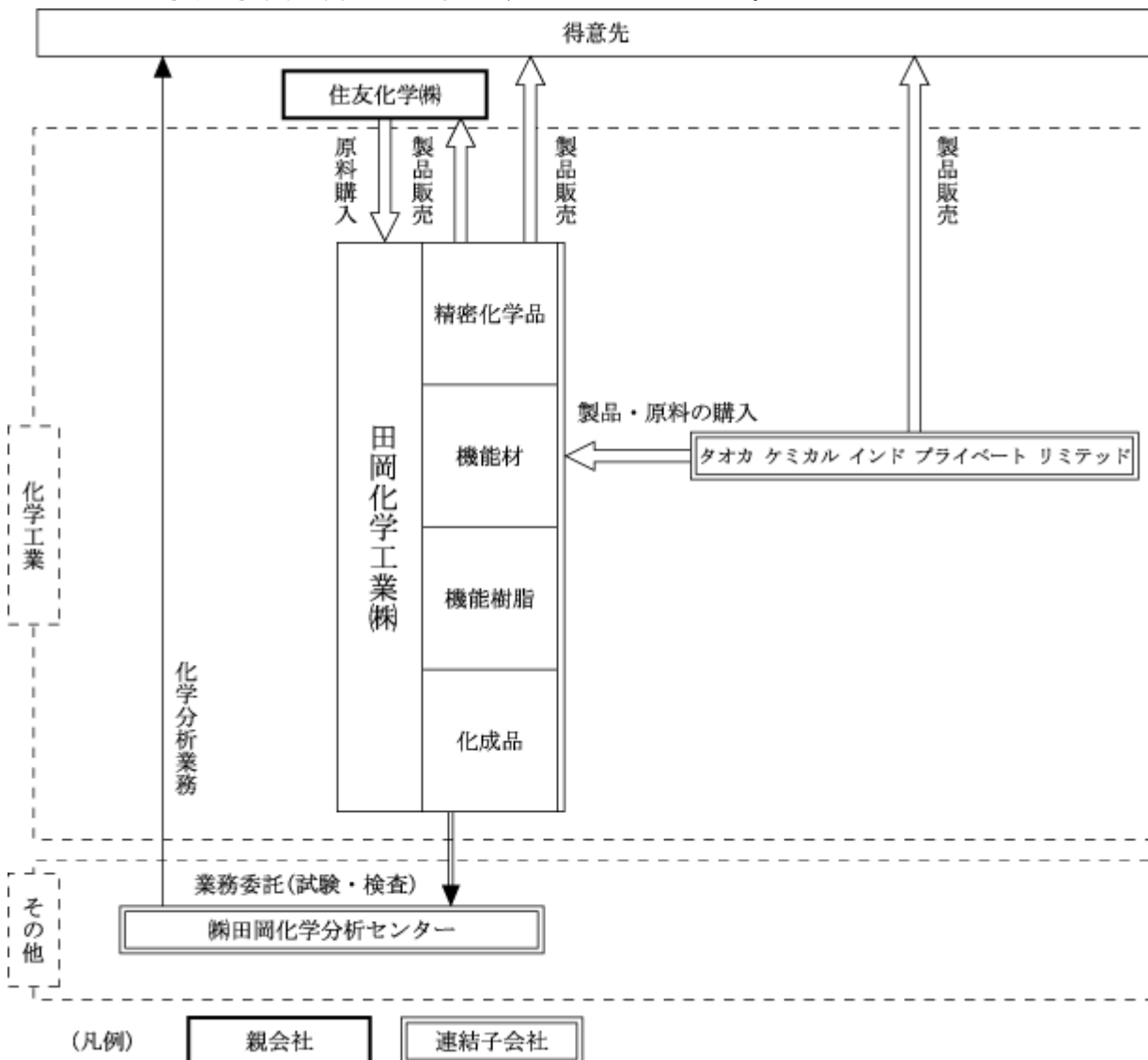
大正8年4月 田岡商店を開設
大正11年11月 合成染料の製造に着手
昭和9年10月 田岡染料製造株式会社を設立
昭和14年2月 第二工場を新設し、染料中間物の製造を開始
昭和19年11月 田岡合成工業株式会社に商号を変更
昭和21年12月 田岡染料製造株式会社に商号を復帰
昭和24年12月 大阪証券取引所に株式を上場
昭和30年5月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）が資本参加
昭和34年11月 合成ゴム用増粘剤（ゴム用粘着剤）の製造を開始
昭和36年7月 瞬間接着剤の製造を開始
昭和47年1月 田岡化学工業株式会社に商号を変更
昭和50年7月 合成繊維改質剤の製造を開始
昭和52年8月 株式会社田岡化学分析センターを設立
昭和53年11月 豊中包装株式会社を設立
昭和54年2月 大阪営業所を開設（現 営業本部）
昭和56年10月 写真薬中間体の製造を開始
昭和60年6月 事業目的に化学工業、環境保全及び化学分析等に関する受託及び技術指導を追加
昭和61年4月 東京営業所（現 営業本部東京支店）、名古屋営業所を開設
田岡サービス株式会社を設立（平成26年4月に田岡淀川ジェネラルサービス株式会社に社名変更）
平成2年12月 感熱感圧色素中間体の量産体制を確立
平成4年5月 現本社社屋の完成
平成6年4月 中華人民共和国に合併会社 田岡化学(天津)有限公司を設立
平成9年3月 電子材料用樹脂の製造を開始
平成9年8月 多目的合成工場の完成
平成11年8月 中華人民共和国に合併会社 杭州国岡化工有限公司を設立
平成12年10月 三建化工株式会社と合併(播磨工場(現 播磨工場(播磨地区))および愛媛工場(現 播磨工場(愛媛地区))を設置)
平成13年9月 名古屋営業所を閉鎖
平成14年8月 中華人民共和国に田岡(天津)有機化学有限公司を設立
インド共和国に合併会社アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドを設立
平成15年12月 営業本部を本社社屋に移転
平成16年3月 豊中包装株式会社の全株式を売却
平成16年12月 紙用加工樹脂の工場新設
平成17年5月 中華人民共和国・田岡化学(天津)有限公司への出資持分を譲渡
平成17年12月 精密中間体マルチ工場の完成
平成18年10月 インド・アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドの合併出資持分を譲受、100%子会社化（平成19年2月に社名をタオカ ケミカル インド プライベート リミテッドに変更）
平成19年10月 農薬中間体生産設備増強
平成20年10月 中華人民共和国の合併会社 杭州国岡化工有限公司の出資持分を譲渡
平成21年2月 電子材料製造設備増強（第1期）
平成22年3月 電子材料製造設備増強（第2期）
淀川第二工場を閉鎖し、用地を譲渡
平成22年6月 播磨工場新事務棟社屋の完成
平成23年9月 中華人民共和国・田岡(天津)有機化学有限公司 ゴム薬品製造設備新設
平成25年1月 シンガポール共和国にタオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドを設立
中華人民共和国・田岡(天津)有機化学有限公司の解散を決議（平成26年1月に清算終了）
平成25年2月 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社を設立
平成25年6月 樹脂原料製造設備増強
平成25年7月 大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社は次のとおりであります。

セグメント	部門	事業内容	当社および主な関係会社
化学工業	精密化学品	医・農薬中間体 電子材料 記録材料 樹脂原料 合成染料	当社
	機能材	接着剤 ゴム薬品	当社 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド
	機能樹脂	加工樹脂 ワニス	当社
	化成品	可塑剤 その他工業薬品	当社
その他		各種化学分析の受託	株式会社田岡化学分析センター

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学株式会社 (注2)	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 (51.69) (注1) [0.78]	当社製品の販売 原材料の購入
(連結子会社) 株式会社田岡化学分析センター	大阪市淀川区	30,000	各種環境分析等	所有 100	当社所有の建物・工具器具及 び備品等の賃貸 役員の兼務等
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	インド共和国 チェンナイ市	千インドルピー 80,000	瞬間接着剤の 製造・販売	100	製品・原材料の購入 銀行借入等の債務保証 役員の兼務等

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	320
その他	28
合計	348

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。

3 前連結会計年度と比べその他の従業員数が20名減少しておりますが、これは当連結会計年度より田岡淀川ジェネラルサービス株式会社を連結の範囲から除外したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
293	40.4	14.6	6,470

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	293
合計	293

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に田岡合成労働組合(昭和47年4月に田岡化学労働組合と改称)として結成され、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟しております。

平成26年3月31日現在における組合員数は191人です。

労使は協調的態度的のもとに、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策への期待感から内需は高まり、株価の上昇ならびに円安の進展により緩やかに回復してまいりました。また世界経済は、欧州経済の不安定な状況は続いているものの、米国においては不安要素が払拭されない中で緩慢ながらも景気回復基調にあり、全体として底堅く推移してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、円安の進展による原料価格高騰の影響を受けつつも、当連結会計年度から3年間を対象期間とした中期経営計画の基本方針に沿って、販売価格の適正化、積極的な拡販努力、製造合理化などによる一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は179億20百万円（前連結会計年度比7億14百万円、4.2%増）となりました。損益につきましては、営業利益は5億34百万円（同42百万円、7.3%減）、経常利益は5億35百万円（同24百万円、4.4%減）、当期純利益は2億36百万円（同2億18百万円増）となりました。

セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	6,858	39.8	7,207	40.2	349	5.1
機能材部門	3,006	17.5	3,446	19.2	440	14.7
機能樹脂部門	1,976	11.5	1,649	9.2	327	16.6
化成品部門	5,019	29.2	5,138	28.7	119	2.4
化学工業セグメント	16,860	98.0	17,441	97.3	581	3.4
その他	345	2.0	479	2.7	133	38.5
合 計	17,206	100.0	17,920	100.0	714	4.2

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は174億41百万円となり、前連結会計年度に比べ5億81百万円の増収となりました。

（精密化学品部門）

医薬中間体の出荷数量は減少いたしましたが、樹脂原料の出荷数量が増加したことにより、売上高は72億7百万円となり、前連結会計年度に比べ3億49百万円の増収（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

（機能材部門）

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が増加したため、売上高は34億46百万円となり、前連結会計年度に比べ4億40百万円の増収（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂の出荷数量が減少したため、売上高は16億49百万円となり、前連結会計年度に比べ3億27百万円の減収(前連結会計年度比16.6%減)となりました。

(化成品部門)

可塑剤は、出荷数量は減少いたしました。原料価格の上昇に伴う販売価格の適正化に努めたことにより、売上高は51億38百万円となり、前連結会計年度に比べ1億19百万円の増収(前連結会計年度比2.4%増)となりました。

<その他>

化学分析受託事業は、土壌分析受注等が増加したため、売上高は4億79百万円となり、前連結会計年度に比べ1億33百万円の増収(前連結会計年度比38.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446	2,394	948
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,042	1,953	910
財務活動によるキャッシュ・フロー	261	592	331
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	0	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162	150	313
現金及び現金同等物の期首残高	410	334	75
現金及び現金同等物の期末残高	334	147	187

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度に比べて1億87百万円減少し、1億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は23億94百万円(前連結会計年度は14億46百万円)となりました。増加した資金の主な内訳は、減価償却費10億44百万円、売上債権の減少13億59百万円(うち債権流動化による減少9億2百万円)です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19億53百万円(前連結会計年度は10億42百万円)となりました。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産取得による支出20億64百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億92百万円(前連結会計年度は2億61百万円)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済および借換えによる5億40百万円の減少です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額(千円)		金額(千円)		
精密化学品部門	6,479,452		7,587,224		17.1
機能材部門	2,461,865		2,925,771		18.8
機能樹脂部門	1,860,835		1,841,885		1.0
化成品部門	5,005,757		5,099,354		1.9
化学工業セグメント	15,807,911		17,454,235		10.4
その他	-		-		-
合計	15,807,911		17,454,235		10.4

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、化学工業セグメントは、受注生産は行っておりません。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額(千円)		金額(千円)		
その他					
受注高	348,622		494,445		41.8
受注残高	14,970		30,093		101.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
精密化学品部門	6,858,306	39.8	7,207,392	40.2	349,086	5.1
機能材部門	3,006,107	17.5	3,446,779	19.2	440,672	14.7
機能樹脂部門	1,976,930	11.5	1,649,099	9.2	327,831	16.6
化成品部門	5,019,184	29.2	5,138,305	28.7	119,120	2.4
化学工業セグメント	16,860,529	98.0	17,441,577	97.3	581,048	3.4
その他	345,992	2.0	479,322	2.7	133,330	38.5
合計	17,206,521	100.0	17,920,900	100.0	714,378	4.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友化学株式会社	3,199,397	18.6	3,353,936	18.7
丸石化学品株式会社	1,872,618	10.9	2,247,084	12.5
三菱ガス化学株式会社	1,215,212	7.1	2,177,577	12.2

3 【対処すべき課題】

次期の経済見通しにつきましては、米国経済の回復や、欧州の景気底入れによる景気持ち直しが期待される一方、新興国においては年度後半にかけて景気改善される見込みがあるものの、中国においては以前と比べ成長ペースが鈍化していることから、世界経済全体としては緩やかな回復に留まると見られます。日本経済におきましては、引き続き回復基調が続くと予想されますが、消費税増税による個人消費の低迷が下振れリスクとして懸念されております。

このような状況において、当社グループは、新製品の開発ならびに既存製品の合理化を強力に推進し、各事業において機能製品を国内外へ安定的に提供し続けることにより、継続的に収益を生み出す企業グループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気の変動によるリスク

当社グループは、直接的または間接的に製品を国内外に供給しているため、日本国内やアジアをはじめとする主要市場の景気動向から影響を受けます。そうした市場における景気後退は、当社グループの製品に対する需要減退となり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動によるリスク

当社グループは、原油・ナフサ価格に連動する石油化学製品のほか数多くの原料を国内外から直接または間接的に調達しております。そうした購入原料価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、原材料の調達、製品輸出版売における外貨建て取引のほか、インドで運営する子会社など関係会社の活動に伴う現地通貨取引等を行っており、為替リスクが存在します。

(4) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの扱う製品の中には特定の取引先への依存度が高いものや生産受託方式によるものが混在しております。そうした製品については、取引先の製法転換などによる製品の需要減退が発生した場合、当社グループの経営成績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(5) 海外生産拠点における事業展開に関するリスク

当社グループは、インドに生産拠点を有し活動しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制・制度等の変更、当社グループにとって不利な政治的または経済的要因、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により経営成績および財政状態に重要な悪影響を与える可能性があります。

(6) 研究開発におけるリスク

当社グループの研究開発は、中長期的な視点も織り込んで取り組んでおります。その範囲は既存製品群の改良研究から新規分野における研究まで多方面にわたっておりますが、研究開発という性格上、開発のスピードやタイミング、競争相手の存在などからの影響も受けるため、必ずしもその成果が直接的に経営成績へ反映されない場合があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、これらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工場立地上のリスク

当社グループの工場を取り巻く立地環境は、今や結果的に市街地となったため、騒音、臭気問題等に対するクレームや住民による反会社運動、係争事件への発展による賠償義務などの将来的なリスクが存在し、経営成績への悪影響を与える可能性は否定できません。

(11) コンピューターシステムからの運営のリスク

当社グループは、会社運営の全般に亘ってコンピューターによる業務処理を実施しており、地震・火災等の災害によるハードウェアやネットワークの損傷、外部からのコンピューターウイルス攻撃によるシステムトラブルやデータ破壊、更には情報の盗難などを完全に防げる保証はありません。

(12) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定の変更や税率変動を含む税制の変更等により、繰延税金資産の一部ないし全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他のリスク

当社グループは、生産設備における定期検査、要員の教育、防災訓練等、適宜実施しておりますが、工場における火災事故や停電等が生産活動へ影響することを完全に排除できる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争がますます激化する市場の変化と、多様化する顧客ニーズに素早く対処するため、種々の新製品や工業化プロセスの開発を積極的に進めており、当連結会計年度末における研究開発人員は49名であり、研究開発費は6億74百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<化学工業セグメント>

(精密化学品部門)

樹脂原料、電子材料、医・農薬中間体、有機EL材料など当社の特徴が活かせる対象化合物に的を絞り、新規製品の早期の開発やプロセス開発に努めるとともに、それらの製法の確立や合理化、新規用途の開発にも注力しております。

(機能材部門)

瞬間接着剤や一液エポキシ系封止剤、ゴム薬品の新規品目開発、性能向上、品質改良などに取り組むとともに、海外ニーズへの対応も進めております。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂、ワニスについては顧客からの要望に対応した性能の向上、品質改良や新規品目の開発に取り組んでおります。

(化成品部門)

可塑剤などについては顧客からの要望に対応した品質改良に取り組んでおります。

<その他>

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は82億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億48百万円減少いたしました。これは、主として、前連結会計年度の末日が銀行休業日であったことによる影響および債権流動化により受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は79億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加いたしました。これは、主として樹脂原料製造設備の増強やコージェネレーション設備の新設による設備投資額が、減価償却費等による減少を上回ったことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億33百万円減少し、161億90百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は71億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少いたしました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が減少したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は27億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加いたしました。これは、主として退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円減少し98億39百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は63億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。主として利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べ1億87百万円減少し、1億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は23億94百万円（前連結会計年度は14億46百万円）となりました。増加した資金の主な内訳は、減価償却費10億44百万円、売上債権の減少13億59百万円（うち債権譲渡による減少9億2百万円）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19億53百万円（前連結会計年度は10億42百万円）となりました。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産取得による支出20億64百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億92百万円（前連結会計年度は2億61百万円）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済および借換えによる5億40百万円の減少です。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績等の概要につきましては「1 業績等の概要」をご参照ください。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は179億20百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

これは主として、医薬中間体や加工樹脂の出荷数量の減少はあったものの、樹脂原料やゴム薬品の出荷数量が増加したことにより、全体では前連結会計年度に比べ4.2%増加いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は30億59百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

生産効率化や業務効率化による原価の削減に努めたものの、原料価格の高騰の影響により、売上総利益率は17.1%と前連結会計年度に比べ0.4%悪化いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は5億34百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社の連結除外による物流費用の増加等により、売上高営業利益率は3.0%と前連結会計年度に比べ0.4%悪化いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は5億35百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社の連結除外による受取配当金の計上や、借入金の減少による金利負担の減少がありましたが、円安に伴い為替差損が悪化したことや、営業利益率の悪化により、売上高経常利益率は3.0%と前連結会計年度に比べ0.3%悪化いたしました。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別損失として1億34百万円を計上しております。これは主に、平成26年1月に清算が結了いたしました田岡(天津)有機化学有限公司の清算関連費用を関連事業損失97百万円として計上したことによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は4億33百万円（前連結会計年度は1億51百万円の損失）となり、税金等を計上した結果、当期純利益は2億36百万円（前連結会計年度比1,212.0%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、化学工業を中心に23億57百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、樹脂原料製造設備の増強であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
淀川工場 (大阪市淀川区)	化学工業	生産設備	953,421	2,270,101	760,495 (33,483)	127,911	4,111,929	133
研究所 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	13,623	535	* 1	122,681	136,839	43
本社 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	270,400	993	* 1	46,907	318,301	37
播磨工場(播磨地区) (兵庫県加古郡播磨町)	化学工業	生産設備等	871,319	1,054,749	435,284 (38,187)	102,209	2,463,562	61
播磨工場(愛媛地区) (愛媛県新居浜市)	化学工業	生産設備	13,689	51,894	* 2 (1,128)	127	65,711	5
営業本部東京支店 (東京都中央区)	化学工業	その他設備	12,761	-	-	8	12,769	14

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社田岡化学分析センター (大阪市淀川区)	その他	その他設備	- (1,065)	- (135)	* 1	- (46,829)	- (48,030)	28

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド (インド共和国チェンナイ市)	化学工業	生産設備	25,181	59,605	* 2 (9,575)	4,927	89,714	27

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産ならびに工具器具及び備品であります。
2 国内子会社の帳簿価額のうち、()は、提出会社からの借用資産で外数で記載しております。
3 平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
4 * 1の土地は提出会社の淀川工場に含んでおります。
5 * 2は借地であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループが計画している重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日	1,440	14,440	72,000	1,572,000		1,008,755

(注) 三建化工株式会社との合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	18	80	5	4	1,700	1,811	-
所有株式数 (単元)	-	156	104	7,963	22	10	6,070	14,325	115,000
所有株式数 の割合(%)	-	1.09	0.73	55.59	0.15	0.07	42.37	100.00	-

(注) 自己株式89,329株は、「個人その他」に89単元、「単元未満株式の状況」に329株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	7,247	50.18
吉野 友裕	山梨県山梨市	250	1.73
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	208	1.44
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国四丁目2番11号	185	1.28
JNC石油化学株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	144	0.99
高久 英輔	神奈川県川崎市幸区	120	0.83
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	108	0.74
田中 洋二	愛知県名古屋市中区	100	0.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	76	0.52
広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	70	0.48
計	-	8,508	58.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式89千株(0.61%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,236,000	14,236	-
単元未満株式	普通株式 115,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,236	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式329株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区 西三国四丁目2番11号	89,000	-	89,000	0.61
計	-	89,000	-	89,000	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,968	802
当期間における取得自己株式	633	128

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	89,329	-	89,962	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して配当を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当については、1株当たり3円とし、中間配当の1株当たり3円と合わせ年間6円といたしました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月29日取締役会	43,062	3.00
平成26年6月25日定時株主総会	43,052	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	204	232	212	203	274
最低(円)	148	140	167	160	167

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	213	203	274	231	210	215
最低(円)	192	190	200	200	192	200

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 良	昭和30年 8月29日	昭和56年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成12年8月 同社農業化学品研究所研究グループマネージャー 平成20年1月 同社農業化学品研究所長 平成21年4月 同社理事、農業化学品研究所長 平成22年4月 同社理事、農業化学品品質保証部、農業化学品研究所担当、農業化学品業務室部長 平成23年4月 同社執行役員 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役社長(現) 他の会社の代表状況 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 社長	注3	10
取締役	技術本部長、 研究所統括	日置 毅	昭和32年 9月11日	昭和57年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成16年4月 同社大阪工場生産企画部長 平成19年2月 同社精密化学業務室部長(技術・開発) 平成22年11月 同社大阪工場生産企画部長兼大阪工場医薬化学品生産企画部長 平成23年1月 同社大阪工場生産企画部長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 取締役、技術本部長、研究所統括(現)	注3	3
取締役	営業本部長兼 営業本部東京 支店長兼営業 本部第一事業 部長	数村 秀樹	昭和31年 4月8日	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 営業本部部長(精密化学品G) 平成22年4月 営業本部副本部長兼営業本部部長(精密化学品G)兼 営業本部部長(化成品G) 平成22年6月 理事、営業本部副本部長兼営業本部部長(精密化学品 G)兼営業本部部長(化成品G) 平成22年10月 理事、営業本部副本部長兼営業本部部長(精密化学品 G)兼営業本部部長(化成品G)兼営業本部部長(海外 G)兼営業本部部長(業務G) 平成23年4月 理事、営業本部副本部長兼営業本部部長(精密化学品 G)兼営業本部部長(業務G) 平成23年6月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部 部長(精密化学品G)兼営業本部部長(業務G) 平成23年10月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部 第一事業部長兼営業本部第一事業部部長(精密化学品 G)兼営業本部部長(業務G) 平成25年1月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部 第一事業部長兼営業本部第一事業部部長(精密化学品 G) 平成25年4月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部 第一事業部長(現)	注3	9
取締役	生産本部長兼 生産本部淀川 工場長	山下 雅也	昭和32年 8月2日	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 生産本部播磨工場製造部長 平成23年6月 取締役、研究所長 平成25年4月 取締役、生産本部長兼生産本部播磨工場長 平成26年6月 取締役、生産本部長兼生産本部淀川工場長(現)	注3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業支援室長	田岡 信夫	昭和33年 6月5日	昭和57年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成17年10月 同社光学製品事業部光学製品部主席部員 平成19年8月 住化電子材料科技(上海)有限公司出向 平成20年4月 住化電子材料科技(上海)有限公司出向兼住化電子材料科技(無 ³)有限公司出向 平成23年6月 住友化学株式会社電子部品材料事業部部長 平成25年4月 同社半導体・表示材料事業部第三営業部長 平成26年2月 当社理事、事業支援室長 平成26年6月 当社取締役、事業支援室長(現)	注3	1
取締役	総務人事室長 兼総務人事室 部長(人事) 兼内部統制・ 監査部長	橋本 正	昭和29年 3月20日	昭和54年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成18年10月 同社三沢工場総務部長 平成20年6月 同社大分工場総務部長 平成22年4月 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー出向 平成23年6月 住友化学株式会社石油化学業務室部長兼基礎化学業務 室部長 平成25年4月 当社理事、総務人事室長兼総務人事室部長(人事) 平成25年7月 当社理事、総務人事室長兼総務人事室部長(人事)兼 内部統制・監査部長 平成26年6月 当社取締役、総務人事室長兼総務人事室部長(人事) 兼内部統制・監査部長(現)	注3	1
取締役		新沼 宏	昭和33年 3月5日	昭和56年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成18年4月 同社人事室部長 平成21年4月 同社総務部長 平成22年4月 同社執行役員 平成25年4月 同社常務執行役員(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	注3	-
監査役 (常勤)		増田 力	昭和26年 5月5日	昭和50年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成2年4月 同社基礎化学品管理室部長補佐 平成5年7月 同社千葉工場総務部査業課長 平成6年10月 同社石油化学業務室主席部員兼千葉工場生産管理部主 席部員 平成7年6月 同社石油化学業務室主席部員 平成14年4月 同社石油化学業務室主席部員兼PE・PP製品部長 平成15年4月 同社石油化学業務室主席部員兼住化プラスチック株式 会社出向兼PE・PP製品部長 平成15年6月 住化プラスチック株式会社出向 平成20年8月 住友化学株式会社基礎化学業務室主席部員 平成20年10月 スミベックス テックシート カンパニー リミテッ ト出向 平成24年5月 住友化学株式会社メタアクリル事業部主席部員 平成24年6月 当社監査役(現)	注4	-
監査役		染谷 孝之	昭和44年 12月31日	平成5年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成19年10月 同社人事部主席部員 平成21年7月 同社人事部主席部員兼住友化学健康保険組合出向 平成24年9月 同社技術・経営企画室(関連事業)主席部員(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川崎 全司	昭和24年 7月21日	昭和51年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和53年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 菅生法律事務所入所 昭和57年4月 川崎法律事務所開設(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	注6	-
計						40

- 注 1 取締役新沼 宏は、社外取締役であります。
- 2 監査役増田 力および染谷 孝之ならびに川崎 全司は、社外監査役であります。
- 3 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから1年間。
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
- 5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから3年間。
- 6 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
青木 勝重	昭和36年 4月12日	昭和61年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成13年11月 同社経理室主席部員 平成15年7月 同社技術・経営企画室主席部員 平成16年6月 当社監査役 平成23年2月 住友化学株式会社技術・経営企画室担当部長(関連事業G兼中国戦略G) 平成24年3月 同社内部統制・監査部長(現) 平成24年6月 当社監査役退任	注	-

注 補欠監査役の任期は、就任から退任した監査役の任期の満了までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名すべてが社外監査役であります。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役7名(うち社外取締役1名)であり、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としております。取締役会は、法令、定款および取締役会規則の定めにより、経営上の重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しております。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」(社外取締役を除く取締役6名と常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催)や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」(いずれも社長以下の取締役等で構成し、常勤監査役もオブザーバーとして出席。年1回以上開催)、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適合ようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用しております。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化に取り組んでいく所存であります。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制・監査部」を設置して、当社グループの事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査することにより不正・錯誤の発生を予防し、経営の改善に資することとしております。さらに、金融商品取引法および同施行令等に規定される財務報告の信頼性および適正性を確保する観点から、当社グループにおける財務報告に係る内部統制報告制度を構築するとともに、「内部統制委員会」を設置して適切な運営を図っております。

(ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した田岡化学企業行動憲章を制定し、その具体的な行動要領を定めた企業行動マニュアルを作成し、全役員・従業員に配布しております。また、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けております。更に、コンプライアンスに関する講習会を実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。なお、国内のグループ会社についても同等のコンプライアンス体制を導入しております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止およびクライシス発生時の対応に関する基本的事項を定めた規程を整備しております。また、リスク管理に関する基本方針の立案・実行等のため「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しております。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、社外取締役および社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外取締役および社外監査役の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める各号の金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

内部監査および監査役監査

(イ) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査は、専任部署である「内部統制・監査部」(4名)が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施しております。また、環境・安全・PL(製品安全)等に係る事項については、レスポンシブル・ケア委員会を設置し、担当の部署(「レスポンシブル・ケア室」)に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施しております。

監査役(3名)は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、当社およびグループ会社において財産の状況の調査等を実施しております。

(ロ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

常勤監査役は、取締役会、監査役会、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は以下の1名であります。

氏名	人的・資本的・取引・その他の利害関係ならびに 企業統治において果たす機能および役割
新沼 宏	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と幅広い見識を当社の業務執行に活かしていただくとともに、経営の客観性・中立性を確保する観点から、社外取締役に就任いただいております。 同氏は、当社の親会社である住友化学株式会社(注1)に在籍しております。

社外監査役は以下の3名であります。

氏名	人的・資本的・取引・その他の利害関係ならびに 企業統治において果たす機能および役割
増田 力	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と幅広い見識を当社の業務執行に活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、社外監査役に就任いただいております。同氏は、過去に当社の親会社である住友化学株式会社(注1)に在籍しており、当社の親会社の子会社である住化プラスチック株式会社(注2)、スミベックス テックシート カンパニー リミテッド(注2)に出向しておりました。
染谷 孝之	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の管理部門の業務における豊富な経験と幅広い見識を当社のコンプライアンス体制並びにリスク管理の強化などに活かしていただくため、社外監査役に就任いただいております。同氏は、当社の親会社である住友化学株式会社(注1)に在籍しております。
川崎 全司	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、弁護士としての専門的・客観的な立場から当社の業務執行に関する監査を行っていただくため、社外監査役に就任いただいております。同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社と一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届けております。

(注1) 当社は同社と製品の販売3,330百万円(平成26年3月期末実績)ならびに原材料の仕入1,841百万円(平成26年3月期末実績)の取引があり、また、出向者26名(平成26年3月末)の受入をしております。

(注2) 当社は同社と人的・資本的・取引・その他の利害関係はありません。

当社は、経営の客観性・中立性を確保するため、社外取締役を1名選任しております。また、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監査機能を強化しております。

(ロ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っております。

(ハ) 社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針に特段の定めはないものの専門的な見識に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く。)	6人	99百万円	7百万円	107百万円
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	4人	24百万円	0百万円	24百万円
合計	10人	123百万円	8百万円	131百万円

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(1) 報酬体系について

役員の報酬については、「基本報酬」、「賞与」の2つから構成されるものといたします。基本報酬については、各役員の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給いたします。賞与については、当該事業年度の業績をベースとして支給総額を決定し、各役員の職務内容等を勘案して各人に配分いたします。また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給し、その報酬額は監査役の協議によって決定されます。

なお、当社では、平成24年6月28日開催の第112期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としております。

(2) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、役員報酬の世間水準とのバランス、当社従業員の給与水準との対比、過去の支払実績等を考慮しながら適切な報酬水準を設定いたします。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	9銘柄
貸借対照表計上額の合計額	67百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社阿波銀行	76,000	44	財務政策上必要であるため
セメダイン株式会社	50,000	19	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	50,000	10	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,000	8	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	20,000	7	取引関係の維持のため
住友電気工業株式会社	1,720	1	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため
株式会社アーレスティ	220	0	取引関係の維持のため

(注) 広栄化学工業株式会社、住友精化株式会社、リケンテクノス株式会社、住友電気工業株式会社、神東塗料株式会社、株式会社アーレスティは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。8銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セメダイン株式会社	50,000	20	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,000	18	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	20,000	13	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	50,000	10	取引関係の維持のため
住友電気工業株式会社	1,825	2	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため
株式会社アーレスティ	220	0	取引関係の維持のため

(注) 住友精化株式会社、広栄化学工業株式会社、住友電気工業株式会社、神東塗料株式会社、株式会社アーレスティは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。7銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

純投資目的の投資株式は保有していないため記載しておりません。

(当事業年度)

純投資目的の投資株式は保有していないため記載しておりません。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあっております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 中尾正孝、小野友之

監査業務に係る補助者

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士、公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案して適切に報酬額を決定した上で会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,942	147,721
受取手形及び売掛金	¹ 4,654,407	3,298,079
商品及び製品	2,379,059	2,919,805
仕掛品	59,570	84,302
原材料及び貯蔵品	1,374,107	1,201,447
繰延税金資産	473,246	396,565
その他	130,376	209,740
貸倒引当金	44	8
流動資産合計	9,405,665	8,257,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,440,861	6,838,780
減価償却累計額	4,539,309	³ 4,678,383
建物及び構築物（純額）	1,901,551	2,160,397
機械装置及び運搬具	17,301,619	⁵ 18,526,645
減価償却累計額	14,719,834	³ 15,088,766
機械装置及び運搬具（純額）	2,581,784	3,437,879
土地	1,195,779	1,195,779
建設仮勘定	244,074	186,376
その他	1,534,957	1,618,186
減価償却累計額	1,183,522	³ 1,213,412
その他（純額）	351,434	404,774
有形固定資産合計	6,274,624	7,385,207
無形固定資産		
ソフトウェア	13,738	21,944
その他	4,594	27,137
無形固定資産合計	18,333	49,082
投資その他の資産		
投資有価証券	93,252	67,674
関係会社株式	⁴ 25,228	⁴ 35,228
関係会社出資金	⁴ 184,510	-
繰延税金資産	448,898	352,007
その他	82,442	45,014
貸倒引当金	8,800	1,000
投資その他の資産合計	825,531	498,925
固定資産合計	7,118,490	7,933,214
資産合計	16,524,156	16,190,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,811,246	3,821,723
短期借入金	1,420,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	898,000	329,000
未払法人税等	46,647	16,074
賞与引当金	374,800	358,526
その他	1 1,107,069	1,124,525
流動負債合計	7,657,763	7,109,849
固定負債		
長期借入金	974,000	1,005,000
退職給付引当金	1,371,754	-
退職給付に係る負債	-	1,493,893
その他	264,057	230,718
固定負債合計	2,609,811	2,729,612
負債合計	10,267,574	9,839,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,671,592	3,803,735
自己株式	22,903	23,706
株主資本合計	6,229,444	6,360,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,724	24,951
為替換算調整勘定	10,588	3,756
退職給付に係る調整累計額	-	38,084
その他の包括利益累計額合計	27,136	9,376
純資産合計	6,256,581	6,351,407
負債純資産合計	16,524,156	16,190,869

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
売上高		17,206,521		17,920,900
売上原価	1	14,202,901	1	14,861,500
売上総利益		3,003,619		3,059,399
販売費及び一般管理費	2、3	2,427,337	2、3	2,525,153
営業利益		576,282		534,245
営業外収益				
受取利息		606		2,941
受取配当金		3,583		13,466
受取ロイヤリティー		15,281		19,111
物品売却益		6,551		4,688
その他		6,503		7,431
営業外収益合計		32,527		47,640
営業外費用				
支払利息		41,330		25,411
為替差損		5,735		18,994
その他		1,023		1,629
営業外費用合計		48,089		46,036
経常利益		560,720		535,850
特別利益				
固定資産売却益	4	6,910		-
投資有価証券売却益		33,368		31,436
特別利益合計		40,279		31,436
特別損失				
固定資産除却損	5	44,689	5	14,568
減損損失		-	6	21,588
ゴルフ会員権評価損		2,400		-
関連事業損失	7	705,075	7	97,847
特別損失合計		752,165		134,004
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		151,165		433,282
法人税、住民税及び事業税		112,493		15,992
過年度法人税等		-		5,522
法人税等調整額		281,695		186,166
法人税等合計		169,202		196,635
少数株主損益調整前当期純利益		18,037		236,647
当期純利益		18,037		236,647

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,037	236,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,824	12,773
為替換算調整勘定	112,028	14,344
その他の包括利益合計	96,204	1,570
包括利益	114,242	238,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,242	238,217

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,761,143	22,403	6,319,494
当期変動額					
連結子会社の決算期 変更による増減額			21,445		21,445
剰余金の配当			86,142		86,142
当期純利益			18,037		18,037
自己株式の取得				499	499
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	89,550	499	90,050
当期末残高	1,572,000	1,008,755	3,671,592	22,903	6,229,444

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	53,549	122,616	-	69,067	6,250,426
当期変動額					
連結子会社の決算期 変更による増減額				-	21,445
剰余金の配当				-	86,142
当期純利益				-	18,037
自己株式の取得				-	499
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,824	112,028	-	96,204	96,204
当期変動額合計	15,824	112,028	-	96,204	6,154
当期末残高	37,724	10,588	-	27,136	6,256,581

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,671,592	22,903	6,229,444
当期変動額					
連結範囲の変動			18,377		18,377
剰余金の配当			86,126		86,126
当期純利益			236,647		236,647
自己株式の取得				802	802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	132,143	802	131,340
当期末残高	1,572,000	1,008,755	3,803,735	23,706	6,360,784

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,724	10,588	-	27,136	6,256,581
当期変動額					
連結範囲の変動				-	18,377
剰余金の配当				-	86,126
当期純利益				-	236,647
自己株式の取得				-	802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,773	14,344	38,084	36,513	36,513
当期変動額合計	12,773	14,344	38,084	36,513	94,826
当期末残高	24,951	3,756	38,084	9,376	6,351,407

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,165	433,282
減価償却費	924,430	1,044,181
減損損失	-	21,588
関連事業損失	469,268	97,847
退職給付引当金の増減額(は減少)	97,664	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	69,273
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,812	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	-
受取利息及び受取配当金	4,189	16,408
支払利息	41,330	25,411
固定資産売却損益(は益)	6,910	-
固定資産除却損	44,689	14,568
投資有価証券売却損益(は益)	33,368	31,436
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
売上債権の増減額(は増加)	250,362	1,359,136
たな卸資産の増減額(は増加)	233,953	388,401
仕入債務の増減額(は減少)	135,048	6,047
その他	115,023	176,282
小計	1,570,997	2,458,809
利息及び配当金の受取額	4,189	16,408
利息の支払額	41,483	27,761
法人税等の支払額	87,352	52,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446,351	2,394,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,142,972	2,064,365
有形固定資産の売却による収入	48,788	-
無形固定資産の取得による支出	-	38,134
投資有価証券の取得による支出	148	151
投資有価証券の売却による収入	76,155	37,330
子会社株式の取得による支出	25,228	-
子会社の清算による収入	-	101,133
その他	492	10,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,042,912	1,953,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	768,994	40,000
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	201,025	940,251
自己株式の増減額(は増加)	499	802
配当金の支払額	86,142	86,126
リース債務の返済による支出	4,728	5,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,391	592,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,162	662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,210	150,941
現金及び現金同等物の期首残高	410,694	334,942
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	168,184	36,279
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,777	-
現金及び現金同等物の期末残高	334,942	147,721

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称 2社

株式会社田岡化学分析センター

タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド

田岡サービス株式会社は、重要性が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、同社は平成25年4月1日に田岡淀川ジェネラルサービス株式会社に社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社の名称

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

原価基準、移動平均法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しておりません。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理してあります。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理してあります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用してあります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しておりません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,493,893千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が38,084千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日または期日現金決済日に行っております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため次の同日現在の満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	604,104千円	-千円
支払手形及び買掛金	488,473千円	-千円
その他(流動負債)	67,073千円	-千円

2 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	-千円	112,859千円

- 3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

- 4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	25,228千円	35,228千円
関係会社出資金	184,510千円	-千円

- 5 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具142,395千円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。なお、期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上原価	65,422千円	14,037千円

- 2 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	533,167千円	674,300千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
運送費及び保管費	467,533千円	502,846千円
給料手当及び福利費	768,564千円	639,702千円
賞与引当金繰入額	121,789千円	132,293千円
退職給付費用	43,073千円	34,412千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,437千円	- 千円
研究開発費	533,167千円	674,300千円

- 4 固定資産売却益の主なものは、主に子会社の工具、器具及び備品の売却です。

- 5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	9,787千円	5,141千円
機械装置及び運搬具	18,610千円	6,985千円

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
播磨工場	医薬中間体製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	21,588千円

当社グループは、投資の決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、播磨工場医薬中間体製造設備の主要販売先での販売中止に伴い、当該生産設備の将来の回収可能価額を勘案した上で固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失(21,588千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物4,371千円、機械装置及び運搬具17,188千円、その他28千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから備忘価額により評価しております。

7 関連事業損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産除却損	409,843千円	子会社の清算関連費用であります。
清算費用見込額	205,184千円	
事業構造転換費用	90,047千円	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,252	11,601
組替調整額	33,824	31,436
税効果調整前	24,572	19,834
税効果額	8,747	7,061
その他有価証券評価差額金	15,824	12,773
為替換算調整勘定		
当期発生額	76,793	14,344
組替調整額	35,235	-
税効果調整前	112,028	14,344
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	112,028	14,344
その他の包括利益合計	96,204	1,570

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	82,567	2,794	-	85,361

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,794株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,072	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	43,070	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,063	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	85,361	3,968	-	89,329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,968株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,063	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	43,062	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,052	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	334,942千円	147,721千円
現金及び現金同等物	334,942千円	147,721千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を金融機関等からの借入により資金を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしております。

デリバティブについては、リスクのヘッジ取引でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させております。また、輸出取引等により発生する外貨建て営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されておりますが、実施基準（輸出金額と決済条件で判断）に基づき必要に応じ限定して為替予約取引を利用することでヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、営業部門が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社におきましても、各社の規程に基づき営業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権のうち内部実施基準に基づき必要に応じ限定して為替予約取引を実施することとしておりますが、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続きを定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守およびヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っております。当社におけるデリバティブ取引の約定手続きは、経理担当部門が決裁権限規程に定められた決裁者の承認を得て取引を行っております。連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理規程等に基づき経理担当部門等が実施し、決裁者の承認を得て取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新して管理しております。手元流動性は、売上高の2日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間で当座借越契約を締結し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	334,942	334,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,654,407	4,654,407	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	92,107	92,107	-
資産計	5,081,456	5,081,456	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,811,246	3,811,246	-
(2) 短期借入金	1,420,000	1,420,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	898,000	900,845	2,845
(4) 長期借入金	974,000	976,380	2,380
負債計	7,103,246	7,108,471	5,225

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	147,721	147,721	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,298,079	3,298,079	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	66,529	66,529	-
資産計	3,512,331	3,512,331	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,821,723	3,821,723	-
(2) 短期借入金	1,460,000	1,460,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	329,000	329,450	450
(4) 長期借入金	1,005,000	1,006,983	1,983
負債計	6,615,723	6,618,157	2,434

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	210,883	36,373

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	334,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,654,407	-	-	-
合計	4,989,349	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	147,721	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,298,079	-	-	-
合計	3,445,801	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,420,000	-	-	-	-	-
長期借入金	898,000	249,000	200,000	125,000	400,000	-
リース債務	4,125	1,408	565	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,460,000	-	-	-	-	-
長期借入金	329,000	280,000	205,000	480,000	40,000	-
リース債務	3,947	3,104	2,539	1,061	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	92,107	33,528	58,578
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	92,107	33,528	58,578
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		92,107	33,528	58,578

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	66,529	27,786	38,743
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	66,529	27,786	38,743
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		66,529	27,786	38,743

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	76,155	33,368	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	76,155	33,368	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	37,330	31,436	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	37,330	31,436	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,348,955
(2) 未積立退職給付債務	1,348,955
(3) 未認識数理計算上の差異	22,799
(4) 退職給付引当金(2+3)	1,371,754

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	114,985
(2) 利息費用	26,167
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,885
(4) 退職給付費用(1+2+3)	163,038
(5) その他	17,601
(6) 合計(4+5)	180,639

(注)「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

5 数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
退職給付債務の期首残高	1,348,955
勤務費用	102,508
利息費用	26,343
数理計算上の差異の発生額	1,491
退職給付の支払額	80,807
過去勤務費用の発生額	101,711
その他	6,308
退職給付債務の期末残高	1,493,893

(注)「その他」は、子会社の連結除外によるものです。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,493,893
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,493,893
退職給付に係る負債	1,493,893
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,493,893

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位：千円)
勤務費用	102,508
利息費用	26,343
数理計算上の差異の費用処理額	4,198
過去勤務費用の費用処理額	25,427
その他	5,826
確定給付制度に係る退職給付費用	144,254

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)
過去勤務費用	76,283
数理計算上の差異	17,109
合計	59,173

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

3 確定拠出制度

当社および国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、17,048千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	490,083千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	510,617千円
減価償却費	49,412千円	46,077千円
賞与引当金	142,170千円	127,011千円
未払金	31,350千円	26,159千円
未払事業税	6,215千円	703千円
たな卸資産未実現利益消去	8,838千円	956千円
たな卸資産評価損	31,279千円	26,331千円
減損損失	- 千円	7,683千円
関連事業損失	230,199千円	- 千円
繰越欠損金	- 千円	251,753千円
その他	94,252千円	55,402千円
小計	1,083,798千円	1,052,693千円
評価性引当額	37,699千円	30,697千円
繰延税金資産合計	1,046,099千円	1,021,995千円
繰延税金負債		
未収事業税	- 千円	2,393千円
特別償却積立金	189千円	157,056千円
その他有価証券評価差額金	20,854千円	13,792千円
貸方原価差額調整	33,258千円	37,570千円
固定資産圧縮積立金	69,653千円	62,610千円
繰延税金負債合計	123,954千円	273,422千円
繰延税金資産純額	922,145千円	748,572千円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	473,246千円	396,565千円
固定資産 - 繰延税金資産	448,898千円	352,007千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.1%
評価性引当額増減	-	1.2%
住民税均等割額	-	1.7%
過年度法人税等	-	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.3%
その他	-	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	45.4%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,113千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,860,529	345,992	17,206,521	-	17,206,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	714,414	714,414	714,414	-
計	16,860,529	1,060,406	17,920,936	714,414	17,206,521
セグメント利益	521,856	51,119	572,975	3,307	576,282
セグメント資産	16,224,755	206,148	16,430,903	93,252	16,524,156
その他の項目					
減価償却費	905,655	15,881	921,536	-	921,536
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	974,376	15,746	990,123	-	990,123

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額3,307千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金(投資有価証券)93,252千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,441,577	479,322	17,920,900	-	17,920,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	60,167	60,167	60,167	-
計	17,441,577	539,489	17,981,067	60,167	17,920,900
セグメント利益	474,793	39,322	514,116	20,129	534,245
セグメント資産	15,966,253	156,940	16,123,194	67,674	16,190,869
その他の項目					
減価償却費	1,042,698	927	1,043,625	-	1,043,625
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,357,401	-	2,357,401	-	2,357,401

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額20,129千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）67,674千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(日本除く)	北米	欧州	その他	合計
15,489,353	1,458,943	151,522	106,702	-	17,206,521

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	3,199,397	化学工業、その他
丸石化学品株式会社	1,872,618	化学工業
三菱ガス化学株式会社	1,215,212	化学工業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(日本除く)	北米	欧州	その他	合計
15,889,869	1,662,875	151,037	215,735	1,381	17,920,900

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	3,353,936	化学工業、その他
丸石化学品株式会社	2,247,084	化学工業
三菱ガス化学株式会社	2,177,577	化学工業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業				
減損損失	21,588	-	21,588	-	21,588

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.91 間接 0.78	当社製品の販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	3,160,328	受取手形及び売掛金	840,163
							原材料の仕入	1,915,349	支払手形及び買掛金	828,229

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400,000	医薬品事業等		当社製品の販売	製品の販売	357,979	受取手形及び売掛金	241,950

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.91 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	3,330,253	受取手形 及び売掛金	737,282
							原材料の仕入	1,841,009	支払手形 及び買掛金	676,723

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	435円86銭	1株当たり純資産額	442円59銭
1株当たり当期純利益金額	1円26銭	1株当たり当期純利益金額	16円49銭

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2.65円減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	18,037	236,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,037	236,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,356	14,353

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,256,581	6,351,407
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,256,581	6,351,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,354	14,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,420,000	1,460,000	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	898,000	329,000	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,125	3,947	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	974,000	1,005,000	0.65	平成27年4月～ 平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,973	6,705	-	平成27年4月～ 平成29年12月
その他有利子負債				
長期預り金	226,799	197,763	1.30	-
合計	3,524,898	3,002,416	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 当社はリース料総額に含まれる利息相当額を、定額法により各連結会計年度に配分しておりますのでリース債務につきましては、「平均利率」の記載を省略しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	280,000	205,000	480,000	40,000
リース債務	3,104	2,539	1,061	-

(注) 長期預り金については、個々の返済の期日がないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,323,549	8,349,626	12,721,361	17,920,900
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	165,201	108,345	149,753	433,282
四半期(当期)純利益金額 (千円)	98,724	69,281	92,824	236,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.88	4.83	6.47	16.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.88	2.05	1.64	10.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,802	86,497
受取手形	3 386,744	241,128
売掛金	1、3 4,168,447	1 2,946,143
商品及び製品	2,389,190	2,891,785
仕掛品	51,458	67,592
原材料及び貯蔵品	1,350,258	1,158,666
前払費用	38,205	38,537
繰延税金資産	436,154	386,376
その他	1 148,891	1 192,749
流動資産合計	9,156,153	8,009,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,493,532	1,764,338
構築物	387,304	370,876
機械及び装置	2,544,329	4 3,378,116
車両運搬具	658	158
工具、器具及び備品	341,692	389,700
土地	1,195,779	1,195,779
リース資産	4,880	10,146
建設仮勘定	204,919	161,446
有形固定資産合計	6,173,097	7,270,561
無形固定資産		
ソフトウェア	13,738	21,944
その他	4,594	27,137
無形固定資産合計	18,333	49,082
投資その他の資産		
投資有価証券	93,252	67,674
関係会社株式	235,865	235,865
関係会社出資金	184,510	-
関係会社長期貸付金	25,158	22,385
長期前払費用	21,544	5,961
繰延税金資産	446,627	330,917
その他	60,887	39,043
貸倒引当金	8,800	1,000
投資その他の資産合計	1,059,046	700,847
固定資産合計	7,250,477	8,020,492
資産合計	16,406,630	16,029,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 255,132	205,139
買掛金	1、 3 3,514,179	1 3,580,768
短期借入金	1,420,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	898,000	329,000
未払金	1、 3 683,903	1 523,481
未払費用	1 263,989	1 276,677
未払法人税等	33,524	6,766
賞与引当金	318,300	332,912
その他	3 184,720	300,864
流動負債合計	7,571,749	7,015,608
固定負債		
長期借入金	974,000	1,005,000
退職給付引当金	1,365,445	1,434,719
その他	260,422	230,718
固定負債合計	2,599,868	2,670,438
負債合計	10,171,618	9,686,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
資本準備金	1,008,755	1,008,755
資本剰余金合計	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
利益準備金	170,012	170,012
その他利益剰余金		
別途積立金	3,055,000	3,055,000
特別償却積立金	309	284,236
圧縮記帳積立金	123,656	112,605
繰越利益剰余金	290,457	140,067
利益剰余金合計	3,639,435	3,761,922
自己株式	22,903	23,706
株主資本合計	6,197,287	6,318,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,724	24,951
評価・換算差額等合計	37,724	24,951
純資産合計	6,235,011	6,343,922
負債純資産合計	16,406,630	16,029,969

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	16,502,061	1	17,118,902
売上原価	1	13,740,381	1	14,262,915
売上総利益		2,761,679		2,855,986
販売費及び一般管理費	2	2,304,621	2	2,401,042
営業利益		457,058		454,944
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	107,547	1	13,909
その他	1	36,488	1	47,749
営業外収益合計		144,035		61,658
営業外費用				
支払利息		31,501		25,900
その他		543		5,733
営業外費用合計		32,045		31,633
経常利益		569,049		484,969
特別利益				
投資有価証券売却益		33,368		31,436
特別利益合計		33,368		31,436
特別損失				
固定資産除却損		44,622		14,219
減損損失		-		21,588
ゴルフ会員権評価損		2,400		-
関連事業損失		667,951		97,847
特別損失合計		714,973		133,654
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		112,555		382,752
法人税、住民税及び事業税		95,693		7,112
過年度法人税等		-		5,522
法人税等調整額		295,947		172,549
法人税等合計		200,254		174,138
当期純利益		87,698		208,613

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755
当期変動額			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		別途積立金	特別償却積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	170,012	3,055,000	890	134,452	277,523	3,637,879
当期変動額						
特別償却積立金の積立			-		-	-
特別償却積立金の取崩			581		581	-
圧縮記帳積立金の取崩				10,796	10,796	-
剰余金の配当					86,142	86,142
当期純利益					87,698	87,698
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		-	581	10,796	12,933	1,555
当期末残高	170,012	3,055,000	309	123,656	290,457	3,639,435

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,403	6,196,230	53,549	53,549	6,249,779
当期変動額					
特別償却積立金の 積立					
特別償却積立金の 取崩					
圧縮記帳積立金の 取崩					
剰余金の配当		86,142			86,142
当期純利益		87,698			87,698
自己株式の取得	499	499			499
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,824	15,824	15,824
当期変動額合計	499	1,056	15,824	15,824	14,768
当期末残高	22,903	6,197,287	37,724	37,724	6,235,011

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755
当期変動額			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
別途積立金		特別償却積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	170,012	3,055,000	309	123,656	290,457	3,639,435
当期変動額						
特別償却積立金の積立			284,236		284,236	-
特別償却積立金の取崩			309		309	-
圧縮記帳積立金の取崩				11,050	11,050	-
剰余金の配当					86,126	86,126
当期純利益					208,613	208,613
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		-	283,927	11,050	150,389	122,486
当期末残高	170,012	3,055,000	284,236	112,605	140,067	3,761,922

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,903	6,197,287	37,724	37,724	6,235,011
当期変動額					
特別償却積立金の 積立					
特別償却積立金の 取崩					
圧縮記帳積立金の 取崩					
剰余金の配当		86,126			86,126
当期純利益		208,613			208,613
自己株式の取得	802	802			802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,773	12,773	12,773
当期変動額合計	802	121,684	12,773	12,773	108,910
当期末残高	23,706	6,318,971	24,951	24,951	6,343,922

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

原価基準、移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価計算書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭債権	944,515千円	820,404千円
金銭債務	922,105千円	777,559千円

2 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	26,420千円 (15,097千ルピー)	2,122千円 (1,227千ルピー)

(2) 関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	7,813千円	17,247千円

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	- 千円	112,859千円

3 満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日または期日現金決済日に行っております。前事業年度の末日が金融機関の休業日であったため次の同日現在の満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	105,827千円	- 千円
売掛金	497,648千円	- 千円
支払手形	77,903千円	- 千円
買掛金	410,569千円	- 千円
未払金	27,072千円	- 千円
設備関係支払手形(流動負債その他)	40,000千円	- 千円

4 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置142,395千円であり
 ます。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		3,160,877 千円		3,330,661 千円
仕入高		2,024,097 千円		2,595,348 千円
営業取引以外の取引による取引高		482,945 千円		29,877 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
運送費及び保管費		510,747 千円		497,118 千円
給料手当及び福利費		750,123 千円		576,921 千円
賞与引当金繰入額		104,529 千円		122,237 千円
退職給付費用		35,013 千円		32,441 千円
役員退職慰労引当金繰入額		3,637 千円		- 千円
減価償却費		32,372 千円		36,771 千円
研究開発費		533,167 千円		685,626 千円
おおよその割合				
販売費		37 %		36 %
一般管理費		63 %		64 %

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	235,865	235,865

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	487,812千円	510,617千円
減価償却費	49,412千円	46,077千円
賞与引当金	120,954千円	118,484千円
未払金	31,350千円	26,159千円
たな卸資産評価損	31,279千円	26,331千円
未払事業税	4,790千円	- 千円
減損損失	- 千円	7,683千円
関連事業損失	230,199千円	- 千円
繰越欠損金	- 千円	251,753千円
その他	87,106千円	34,309千円
小計	1,042,902千円	1,021,413千円
評価性引当額	36,166千円	30,697千円
繰延税金資産合計	1,006,736千円	990,716千円
繰延税金負債		
未収事業税	- 千円	2,393千円
特別償却積立金	189千円	157,056千円
その他有価証券評価差額金	20,854千円	13,792千円
貸方原価差額調整	33,258千円	37,570千円
圧縮記帳積立金	69,653千円	62,610千円
繰延税金負債合計	123,954千円	273,422千円
繰延税金資産純額	882,781千円	717,293千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.3%
評価性引当額増減	-	1.3%
住民税均等割	-	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.9%
過年度法人税等	-	1.4%
その他	-	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	45.5%

(注)前事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26,501千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,493,532	393,538	4,111	118,620 (2,256)	1,764,338	3,231,979
構築物	387,304	29,616	1,029	45,015 (2,115)	370,876	1,411,874
機械及び装置	2,544,329	1,599,222	18,666	746,768 (17,188)	3,378,116	14,970,220
車両運搬具	658	-	-	500	158	17,352
工具、器具及び備品	341,692	172,026	1,411	122,607 (28)	389,700	1,181,915
土地	1,195,779	-	-	-	1,195,779	-
リース資産	4,880	9,671	-	4,405	10,146	13,293
建設仮勘定	204,919	2,493,382	2,536,855	-	161,446	-
有形固定資産計	6,173,097	4,697,458	2,562,075	1,037,918 (21,588)	7,270,561	20,826,634
無形固定資産						
ソフトウェア	-	-	-	5,396	21,944	37,748
その他	-	-	-	1,963	27,137	8,051
無形固定資産計	-	-	-	7,360	49,082	45,800

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なもの

建物	増加額	淀川工場	樹脂原料製造設備
		淀川工場	統合管理棟新設ほか
機械装置	増加額	淀川工場	樹脂原料製造設備
		淀川工場	コージェネレーション設備新設
		播磨工場	コージェネレーション設備新設ほか
建設仮勘定	増加額	淀川工場	樹脂原料製造設備
		淀川工場	コージェネレーション設備新設
		播磨工場	コージェネレーション設備新設ほか

2 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため、「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 「減価償却累計額」には減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,800	-	7,800	1,000
賞与引当金	318,300	332,912	318,300	332,912

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

株主名簿管理人は上記特別口座取扱場所とは異なり以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第113期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成25年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第114期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日近畿財務局長に提出。

第114期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日近畿財務局長に提出。

第114期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(特別損失の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成26年1月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田岡化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田岡化学工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 尾 正 孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。